

政策シート (政策名) 公正かつ適正な選挙の実施

(予算費目名) 選挙費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

- 10年後の目標
- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
 - ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

公職選挙法及び各種法令等に基づき、公正かつ適正に選挙を執行する。
選挙人への選挙制度の周知及び投票率の向上を図るための啓発事業を行う。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	221,733	14,549	424,371	183,431
決算	207,978	12,186	374,075	
人件費(A)	49,860	50,760	50,500	53,480
報酬(B)	36,349	11,382	63,738	14,826
年間経費(予算又は決算+A+B)	294,187	74,328	488,313	251,737

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

公職選挙法及び各種法令等に基づき、公正かつ適正に選挙を執行する。
選挙人への選挙制度の周知及び投票率の向上を図るための啓発事業を行う。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
平成29年9月28日の衆議院解散による衆議院議員総選挙を平成29年10月22日に執行した。 任期満了による静岡県知事選挙を平成29年6月25日に執行した。 静岡海区漁業調整委員会委員1人の辞職による補欠選挙を平成29年8月9日に執行した(無投票)。 任期満了による土地改良区総代選挙(1選挙)を管理執行区の選挙管理委員会により執行した(無投票)。 選挙権年齢の引下げにより、特に若年層への選挙啓発事業に取り組んだ。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	衆議院議員選挙				○							
2	県知事選挙				○							
3	統一地方選挙			○		168,421	168,262					159
4	静岡海区漁業調整委員会委員選挙				○							
5	土地改良区総代選挙			○		713	606					107
6	選挙人名簿作成事業			○		25,421	10,441	2.1				0.1
7	明るい選挙推進事業			○		17,304	1,744	1.7	0.4	0.1		0.7
8	選挙運営経費					39,878	2,378	2.9	0.5			0.3 14,560
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						251,737	183,431	6.7	0.9	0.1	1.1	14,826

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 衆議院議員選挙

【完了】

◇事業目的・事業対象

国民を代表する国会議員である衆議院議員を選出する。

◇事業の概要

浜松市内の有権者を対象として、衆議院議員総選挙(小選挙区選挙及び比例代表選挙)及び最高裁判所裁判官国民審査の投開票事務を行い、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表する。(平成29年10月22日執行 第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査)

- ・衆議院解散:平成29年9月28日(木)
- ・公(告)示日:平成29年10月10日(火)
- ・選挙(審査)期日:平成29年10月22日(日)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	法定受託事務	公職選挙法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算			251,989	
	決算			203,241	
	国・県支出			203,241	
	市債				
	その他				
人件費(報酬等) (千円)				24,544	
人件費 (千円)					
人工	正規				
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

浜松市内の有権者を対象として、衆議院議員総選挙(小選挙区選挙及び比例代表選挙)及び最高裁判所裁判官国民審査の投開票事務を行い、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表する。(平成29年10月22日執行 第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査)

・事業の成果と課題

指標の達成度

浜松市内の有権者を対象として、衆議院議員総選挙(小選挙区選挙及び比例代表選挙)及び最高裁判所裁判官国民審査の投開票事務を行い、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表した。(平成29年10月22日執行 第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査)

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
適正に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の投開票事務等を行った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
今後も法令等に基づき、適正に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行していく。

事業シート (事業名) 県知事選挙

【完了】

◇事業目的・事業対象

県民を代表する静岡県知事を選出する。

◇事業の概要

浜松市内の有権者を対象として、平成29年7月4日任期満了による静岡県知事選挙の投開票事務を行い、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表する。
(平成29年6月25日執行 第19回静岡県知事選挙)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	法定受託事務	公職選挙法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算			157,765	
	決算			157,751	
	国・県支出			157,751	
	市債				
	その他				
一般財源					
一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)				24,902	
人件費 (千円)					
人工	正規				
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

浜松市内の有権者を対象として、平成29年7月4日任期満了による静岡県知事選挙の投開票事務を行い、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表する。
(平成29年6月25日執行 第19回静岡県知事選挙)

・事業の成果と課題

指標の達成度

浜松市内の有権者を対象として、平成29年7月4日任期満了による静岡県知事選挙の投開票事務を行い、選挙結果を静岡県選挙管理委員会に報告するとともに、有権者に公表した。
(平成29年6月25日執行 第19回静岡県知事選挙)

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
適正に静岡県知事選挙の投開票事務等を行った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
今後も法令等に基づき、適正に静岡県知事選挙を執行していく。

事業シート (事業名) 統一地方選挙

◇事業目的・事業対象

市を統括し事務を管理・執行する市長と、市民を代表する市議会議員を選出する。
 また、静岡県民を代表する県議会議員を選出する。

◇事業の概要

浜松市内の有権者を対象として、平成31年4月30日に任期満了となる浜松市長選挙及び浜松市議会議員選挙の執行に向けた準備を行う。
 また、同時に平成31年4月29日に任期満了となる静岡県議会議員選挙の執行に向けた準備を行う。

平成31年4月執行予定の市長選挙・市議会議員選挙・静岡県議会議員選挙の執行に向けて、管理執行計画の策定、区選挙管理委員会書記等に対する研修会の開催、選挙人への選挙執行に関する周知・啓発の実施、立候補予定者に対する説明会を実施します。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	公職選挙法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	186,548			168262
	決算	186419			
	国・県支出	27,404			25,741
	市債				
	その他	400			
	一般財源	158,615			142,521
一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)		24731			159
人件費 (千円)					
人工	正規				
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36	
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36	
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36	
目標値							
実績値							

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

法令等に基づき、平成31年4月執行予定の市長選挙・市議会議員選挙・静岡県議会議員選挙を適正に執行していく。

事業シート (事業名) 静岡海区漁業調整委員会委員選挙 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

指定された海区の区域内における漁業に関する事項を処理するための静岡海区漁業調整委員会委員を選出する。
 (平成29年6月26日に静岡海区漁業調整委員会の委員1人が辞職したことによる補欠選挙の執行)

◇事業の概要

平成29年6月26日に静岡海区漁業調整委員会の委員1人が辞職したことによる静岡海区漁業調整委員会委員補欠選挙を、静岡県選挙管理委員会の管理執行のもとで行う。
 静岡県全体が一つの選挙区で、選挙すべき委員の数は1人。
 (告示日:平成29年7月31日(月)、選挙期日:平成29年8月9日(水))

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S24	—	一般会計	法定受託事務	漁業法、公職選挙法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算		394	29	
	決算		393	29	
	国・県支出		393	29	
	市債				
	その他				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)					
人工	正規				
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

浜松市の海区漁業調整委員会委員選挙人名簿に登録された者(漁業者)を対象として、静岡海区漁業調整委員会委員補欠選挙を、静岡県選挙管理委員会の管理執行のもとで行う。
静岡県全体が一つの選挙区で、選挙すべき委員の数は1人。
(告示日:平成29年7月31日(月)、選挙期日:平成29年8月9日(水))

・事業の成果と課題

指標の達成度

浜松市の海区漁業調整委員会委員選挙人名簿に登録された者(漁業者)を対象として、静岡海区漁業調整委員会委員補欠選挙を、静岡県選挙管理委員会の管理執行のもとで執行した。
静岡県全体が一つの選挙区で、選挙すべき委員の数は1人であり、立候補者の数が選挙すべき委員の数を超えなかったため、無投票となった。
(告示日:平成29年7月31日(月)、選挙期日:平成29年8月9日(水))

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
適正に静岡海区漁業調整委員会委員補欠選挙を執行した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
今後も法令等に基づき、各管理執行区の選挙管理委員会において適正に静岡海区漁業調整委員会委員選挙を執行していく。

事業シート (事業名) 土地改良区総代選挙

◇事業目的・事業対象

本市内の総代会を設けている12の土地改良区において、それぞれの土地改良区が作成する選挙人名簿に登録された者を対象として、各土地改良区総代の任期満了による選挙を行う。

◇事業の概要

平成30年度に任期満了となる土地改良区総代選挙(1選挙)を管理執行区の選挙管理委員会の管理執行により行う。

・浜松市東南部土地改良区総代選挙(南区)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S24	—	一般会計	法定受託事務	土地改良法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,705	840	2	606
	決算	54	1	2	
	国・県支出				
	市債				
	その他	54	1	2	606
一般財源					
一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)		640	131	113	107
人件費 (千円)					
人工	正規				
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

平成29年度に任期満了となる土地改良区総代選挙(1選挙)を管理執行区の選挙管理委員会の管理執行により行う。

・浜北土地改良区総代選挙(浜北区)

・事業の成果と課題

指標の達成度

平成29年度に任期満了となった土地改良区総代選挙(1選挙)を管理執行区の選挙管理委員会の管理執行により行った。選挙は立候補者の数が定数を超えなかったため、無投票となった。

・浜北土地改良区総代選挙(選挙期日:平成29年5月17日(水)、選挙区4、定数65人、浜北区)

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

管理執行区の選挙管理委員会において、適正に土地改良区総代選挙を管理執行した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

今後も法令等に基づき、各管理執行区の選挙管理委員会において適正に土地改良区総代選挙を執行していく。

事業シート (事業名) 選挙人名簿作成事業

◇事業目的・事業対象

選挙人を登録し、選挙人の範囲を確定しておくための公簿である選挙人名簿を調製するとともに、これに付随する検察審査員候補者予定者選定及び裁判員候補者予定者選定の事務を執り行う。

◇事業の概要

- ・選挙人名簿の定時登録
- ・在外選挙人名簿の調製
- ・静岡海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製
- ・検察審査員候補者予定者選定
- ・裁判員候補者予定者選定
- ・選挙人名簿管理システム及び投票管理システムの保守・運用

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	法定受託事務	公職選挙法、漁業法、検察審査会法等	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	29,231	9,068	10,442	10,441
	決算	17,877	8,672	10,171	
	国・県支出	8,794	122	83	336
	市債				
	その他				
	一般財源	9,083	8,550	10,088	10,105
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		13,560	13,660	13,660	14,980
人工	正規	1.9	1.9	1.9	2.1
	再任用(h31)		0.1	0.1	
	再任用(h26)	0.1			
	非常勤				0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・選挙人名簿の定時登録
- ・在外選挙人名簿の調製
- ・静岡海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製
- ・検察審査員候補者予定者選定
- ・裁判員候補者予定者選定
- ・選挙人名簿管理システム及び投票管理システムの保守・運用

・事業の成果と課題

指標の達成度

公職選挙法に基づき、選挙人名簿及び在外選挙人名簿を適正に調製した。
公職選挙法による選挙人名簿の定時登録・・・6月、9月、12月、3月の4回(平成30年3月1日定時登録時の選挙人名簿登録者数657,231人)
選挙人からの申請に基づき、在外選挙人名簿への登録等を行った。
また、検察審査会審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者を選定し、作成した名簿を裁判所及び検察審査会に提出した。
平成29年4月から選挙人名簿管理システム及び投票管理システムを本格稼働した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

法令等に基づき、適正に各種選挙人名簿の調製、登録等を行った。
また、検察審査会審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者の選定を行い、作成した名簿を裁判所及び検察審査会に提出した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

今後も法令等に基づき、適正に各種選挙人名簿の調製、登録等を行っていくとともに、検察審査会審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者を選定し、名簿を提出していく。

事業シート (事業名) 明るい選挙推進事業

◇事業目的・事業対象

・市民に政治や選挙への関心を高めてもらい、選挙が公正・適正に行われるように、日頃から選挙に対する啓発事業を行う。
 ・選挙時においては、投票方法等の周知及び投票率の向上を図るための啓発事業を行う。

◇事業の概要

- ・浜松市明るい選挙推進協議会及び各区明るい選挙推進協議会の運営並びに啓発事業の開催
- ・明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施
- ・各種選挙啓発資料の作成及び購入配布
- ・選挙時における街頭啓発等の臨時啓発の実施
- ・若年層への選挙啓発の実施
- ・イベント開催時の選挙啓発の実施

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	公職選挙法第6条	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,984	1,966	1,715	1,744
	決算	1,812	1,688	1,386	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,812	1,688	1,386	1,744
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		13,820	14,320	14,060	15,560
人工	正規	1.7	1.7	1.7	1.7
	再任用(h31)	0.1	0.6	0.6	0.4
	再任用(h26)	0.6	0.1		0.1
	非常勤				0.7

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
中学校等への選挙資材貸出事業 貸出校数/学校数(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	50	50	50	50	50	50
実績値	67	55	64			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・浜松市明るい選挙推進協議会及び各区明るい選挙推進協議会の運営並びに啓発事業の開催
- ・明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施
- ・各種選挙啓発資料の作成及び購入配布
- ・選挙時における街頭啓発等の臨時啓発の実施
- ・若年層への選挙啓発の実施
- ・イベント開催時の選挙啓発の実施

・事業の成果と課題

指標の達成度

平成29年度浜松市明るい選挙推進事業計画に基づき、浜松市明るい選挙推進協議会及び各区明るい選挙推進協議会との協働による啓発活動(選挙時含む)、明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施、各種選挙啓発資料の作成及び購入配布などの事業を実施した。
若年層への選挙啓発事業として、市内の高等学校等における出前講座により、選挙制度周知に努めた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

市内の高等学校等における出前講座を延べ20校で実施した。うち、9校では模擬投票を実施し、若者が選挙のしくみ、投票の方法等を学ぶ機会となった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、明るい選挙推進事業を推進していく中で、若年層への選挙啓発事業を推進していくとともに、他都市の状況を踏まえながら、若年層による啓発活動の活発化に取り組む。
また、教育委員会や学校に対し、選挙啓発事業(出前講座、模擬選挙、選挙資材貸出等)の積極的な活用を呼びかけ、主権者教育の支援を行っていく。

事業シート (事業名) 選挙運営経費

◇事業目的・事業対象

選挙管理委員会の運営に関する事務を執り行う。

◇事業の概要

- ・選挙管理委員会定例会等の開催
- ・選挙管理委員会連合会の総会及び研修会への出席
- ・選挙管理委員会の運営

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	地方自治法、選挙管理委員会規程	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	2,265	2,281	2,429	2,378
	決算	1,816	1,432	1,495	
	国・県支出				
	市債				
	その他				1
	一般財源	1,816	1,432	1,495	2,377
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		10,978	11,251	14,179	14,560
人件費 (千円)		22,480	22,780	22,780	22,940
人工	正規	3.1	3.1	3.1	2.9
	再任用(h31)		0.3	0.3	0.5
	再任用(h26)	0.3			
	非常勤				0.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・選挙管理委員会定例会等の開催
- ・選挙管理委員会連合会の総会及び研修会への出席
- ・選挙管理委員会の運営

・事業の成果と課題

指標の達成度

選挙管理委員会定例会、臨時会を開催し、適切な選挙管理委員会運営を行った。(市選管委員任期:H27.10.30～H31.10.29、区選管委員任期:H27.5.21～H31.5.20)
また、指定都市選挙管理委員会連合会が主催する総会、研修会及び各種会議に参加し、各都市の選挙の管理執行、委員会運営及び選挙啓発等に係る情報を収集し、本市の取組の参考とした。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

選挙管理委員会定例会及び臨時会を開催し、適切に選挙管理委員会運営を行った。
また、指定都市選挙管理委員会連合会が主催する総会、研修会及び各種会議に参加し、各都市の選挙の管理執行、委員会運営及び選挙啓発等に係る情報を収集し、本市の取組の参考とした。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も定例会及び臨時会を開催し、適切に選挙管理委員会運営を行っていく。
また、指定都市選挙管理委員会連合会の総会、研修会及び各種会議に参加し、各都市の選挙の管理執行、委員会運営及び選挙啓発等に係る情報収集に努め、本市の選挙事務の改善・見直しに努めていく。